

平成16年2月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年 10月16日

上場会社名 株式会社Olympic

上場取引所 東

コード番号 8289

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 金澤 良樹

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 高橋 昭人

TEL (03) 5328 - 1711

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 16日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

1. 15年 8月中間期の業績 (平成 15年 3月 1日 ~ 平成 15年 8月 31日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 8月中間期	58,449	4.9	1,299	3.3	1,373	0.5
14年 8月中間期	61,430	7.7	1,258	23.8	1,366	37.4
15年 2月期	120,681		2,475		2,713	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年 8月中間期	628	27.1	26	93
14年 8月中間期	494	-	21	19
15年 2月期	1,301		54	44

(注) 期中平均株式数 15年 8月中間期 23,353,316株 14年 8月中間期 23,353,962株 15年 2月期 23,353,795株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 8月中間期	0 00	-
14年 8月中間期	0 00	-
15年 2月期	-	30 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
15年 8月中間期	71,724	34,243	47.7	1,466	34
14年 8月中間期	75,979	33,536	44.1	1,436	03
15年 2月期	69,471	34,339	49.4	1,469	16

(注) 期末発行済株式数 15年 8月中間期 23,353,309株 14年 8月中間期 23,353,900株 15年 2月期 23,353,358株
 期末自己株式数 15年 8月中間期 914株 14年 8月中間期 323株 15年 2月期 865株

2. 16年 2月期の業績予想 (平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
通 期	117,000	2,900	1,320	30 00	30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円 24銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 中間財務諸表等

【中間貸借対照表】

(単位：千円、千円未満切り捨て)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年2月28日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	9,005,993		5,380,404		4,042,324	
2. 売掛金		269,040		259,439		107,503	
3. 商品		8,249,049		7,908,352		8,078,620	
4. 繰延税金資産		159,559		210,906		194,603	
5. その他		1,972,696		1,938,992		1,982,768	
6. 貸倒引当金		-		31,031		31,031	
流動資産合計		19,656,341	25.9	15,667,064	21.8	14,374,789	20.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	4,459,130		3,845,573		3,974,010	
(2) 土地	2	8,906,781		8,932,051		8,906,781	
(3) その他		2,627,508		2,237,568		2,346,674	
有形固定資産合計		15,993,420	21.0	15,015,193	21.0	15,227,466	21.9
2. 無形固定資産		474,323	0.6	653,004	0.9	586,048	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	5,537,276		6,351,191		5,261,512	
(2) 繰延税金資産		1,198,540		1,032,288		1,003,046	
(3) 差入敷金	2	7,566,462		7,948,345		7,696,998	
(4) 差入保証金	2	23,691,665		23,185,815		23,348,058	
(5) その他		1,861,493		1,939,634		2,041,123	
(6) 貸倒引当金		-		68,000		68,000	
投資その他の資産 合計		39,855,438	52.5	40,389,276	56.3	39,282,739	56.6
固定資産合計		56,323,182	74.1	56,057,474	78.2	55,096,253	79.3
資産合計		75,979,524	100.0	71,724,539	100.0	69,471,043	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年2月28日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		13,510,346		11,611,095		9,836,759	
2. 短期借入金	2	21,730,870		19,710,000		19,818,829	
3. 未払法人税等		708,760		652,073		713,858	
4. 賞与引当金		294,600		310,000		289,200	
5. その他	4	2,720,244		2,407,483		1,874,169	
流動負債合計		38,964,821	51.3	34,690,652	48.4	32,532,817	46.8
固定負債							
1. 退職給付引当金		2,744,582		2,077,614		1,875,681	
2. その他		733,322		712,487		722,634	
固定負債合計		3,477,904	4.6	2,790,102	3.9	2,598,315	3.8
負債合計		42,442,726	55.9	37,480,754	52.3	35,131,133	50.6
(資本の部)							
資本金		9,946,386	13.1	9,946,386	13.9	9,946,386	14.3
資本剰余金							
資本準備金		9,829,566		9,829,566		9,829,566	
資本剰余金合計		9,829,566	12.9	9,829,566	13.7	9,829,566	14.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		543,622		543,622		543,622	
2. 任意積立金		11,295,000		11,795,000		11,295,000	
3. 中間(当期)未処分 利益		1,919,186		2,123,941		2,725,726	
利益剰余金合計		13,757,809	18.1	14,462,564	20.1	14,564,348	21.0
その他有価証券評価 差額金		3,592	0.0	6,637	0.0	904	0.0
自己株式		557	0.0	1,369	0.0	1,296	0.0
資本合計		33,536,797	44.1	34,243,784	47.7	34,339,910	49.4
負債資本合計		75,979,524	100.0	71,724,539	100.0	69,471,043	100.0

【中間損益計算書】

(単位：千円、千円未満切り捨て)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)				
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)			
売上高	1	59,961,298	100.0	56,422,373	100.0	117,625,782	100.0			
売上原価	1	45,432,176	75.8	42,229,366	74.9	88,566,668	75.3			
売上総利益	1	14,529,122	24.2	14,193,007	25.1	29,059,114	24.7			
営業収入		1,469,631	2.5	2,026,721	3.6	3,056,158	2.6			
営業総利益		15,998,753	26.7	16,219,729	28.7	32,115,272	27.3			
販売費及び一般管理 費		14,740,692	24.6	14,920,062	26.4	29,640,154	25.2			
営業利益		1,258,061	2.1	1,299,667	2.3	2,475,117	2.1			
営業外収益	2	197,628	0.3	158,271	0.3	410,335	0.3			
営業外費用	3	89,192	0.1	84,161	0.2	171,830	0.1			
経常利益		1,366,496	2.3	1,373,777	2.4	2,713,621	2.3			
特別利益	4	80,600	0.1	-	-	1,291,290	1.1			
特別損失	5	516,206	0.9	142,279	0.2	1,587,498	1.3			
税引前中間(当期) 純利益		930,890	1.5	1,231,497	2.2	2,417,414	2.1			
法人税、住民税及 び事業税		696,444		652,073		1,214,041				
法人税等調整額		260,415	436,029	0.7	49,391	602,681	1.1	98,027	1,116,014	1.0
中間(当期)純利 益		494,860	0.8	628,816	1.1	1,301,400	1.1			
前期繰越利益		1,424,326		1,495,125		1,424,326				
中間(当期)未処分 利益		1,919,186		2,123,941		2,725,726				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 生鮮食品およびデリカテッセン等 最終仕入原価法による原価法 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 センター在庫商品 先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 生鮮食品およびデリカテッセン等 同左 店舗在庫商品 同左 センター在庫商品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 生鮮食品およびデリカテッセン等 同左 店舗在庫商品 同左 センター在庫商品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10～39年 機械及び装置 9～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 5年間均等償却 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によってあり ます。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 同左 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 同左 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してあり ます。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,743,949千円)については、3年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、3年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、3年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。 (追加情報) 当社はオリンピック厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分給義務免除の認可を受けております。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。これにより、「厚生年金基金代行部分返上益」1,210,690千円を特別利益に計上しております。 また、当事業年度に発生した過去勤務債務のうち、未認識部分については代行部分に対応するため認可の日において全額を損益として処理しております。会計基準変更時差異の未処理額のうち、代行部分に対応する374,883千円を損益として処理しております。 なお、当事業年度末において測定された年金資産の返還相当額は、1,513,864千円であります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、当中間会計期間から「中間財務諸表等規則の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第10号)附則第2項ただし書きに基づき、中間貸借対照表の「資本準備金」及び「利益準備金」は、「資本剰余金」及び「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>また、前中間期において資産の部に表示していた「自己株式」(前中間期末74千円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
		<p>(貸借対照表) 当事業年度から「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。</p>
	<p>(税効果会計関係) 平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなっております。</p> <p>これに伴い平成16年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は41.9%から40.4%に変動いたします。</p> <p>この変動による当中間会計期間における影響は、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)の減少38,063千円、法人税等調整額(貸方)の減少38,230千円、その他有価証券評価差額金の増加167千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年8月31日)	当中間会計期間末 (平成15年8月31日)	前事業年度末 (平成15年2月28日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は 14,359,889千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)投資有価証券 27,355千円</p> <p>上記の資産は商品仕入代金の担保に 供しております。</p> <p>(2)現金及び預金 405,000千円</p> <p>建物 856,590千円</p> <p>土地 5,109,163千円</p> <p>差入敷金 60,854千円</p> <p>差入保証金 301,112千円</p> <p>計 6,732,721千円</p> <p>上記の資産は下記の借入金の担保に 供しております。</p> <p>短期借入金 20,700,000千円</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含 む) 352,870千円</p> <p>計 21,052,870千円</p> <p>3.債務保証</p> <p>従業員の銀行ローン に対する保証 28,273千円</p> <p>4.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相 殺のうえ、流動負債のその他に含めて 表示しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は 14,093,939千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)投資有価証券 25,584千円</p> <p>上記の資産は商品仕入代金の担保に 供しております。</p> <p>(2)現金及び預金 75,000千円</p> <p>建物 641,163千円</p> <p>土地 5,109,163千円</p> <p>差入敷金 60,854千円</p> <p>差入保証金 235,628千円</p> <p>計 6,121,810千円</p> <p>上記の資産は下記の借入金の担保に 供しております。</p> <p>短期借入金 19,500,000千円</p> <p>3.債務保証</p> <p>従業員の銀行ローン に対する保証 29,140千円</p> <p>4.消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は 13,584,991千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)投資有価証券 23,292千円</p> <p>上記の資産は商品仕入代金の担保に 供しております。</p> <p>(2)現金及び預金 405,000千円</p> <p>建物 660,134千円</p> <p>土地 5,109,163千円</p> <p>差入敷金 60,854千円</p> <p>差入保証金 258,505千円</p> <p>計 6,493,659千円</p> <p>上記の資産は下記の借入金の担保に 供しております。</p> <p>短期借入金 19,300,000千円</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含 む) 57,700千円</p> <p>計 19,357,700千円</p> <p>3.債務保証</p> <p>従業員の銀行ローン に対する保証 25,725千円</p> <p>4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1. この中には歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。	1. この中には歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。	1. この中には歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。
売上高 44,955千円	売上高 13,247千円	売上高 82,294千円
売上原価 37,052千円	売上原価 10,008千円	売上原価 67,977千円
売上総利益 7,902千円	売上総利益 3,238千円	売上総利益 14,317千円
2. 営業外収益のうち主要なもの	2. 営業外収益のうち主要なもの	2. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息及び配当金 42,696千円	受取利息及び配当金 33,454千円	受取利息及び配当金 73,845千円
3. 営業外費用のうち主要なもの	3. 営業外費用のうち主要なもの	3. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 80,184千円	支払利息 78,078千円	支払利息 152,343千円
4. 特別利益のうち主要なもの	4.	4. 特別利益のうち主要なもの
関係会社株式売却益 80,600千円		厚生年金基金代行部 1,210,690千円 分返上益 関係会社株式売却益 80,600千円
5. 特別損失のうち主要なもの	5. 特別損失のうち主要なもの	5. 特別損失のうち主要なもの
固定資産除・売却損	退職給付会計基準 変更時差異処理額 140,704千円	固定資産除・売却損
建物 42,199千円		建物 329,157千円
その他 72,701千円		その他 148,471千円
計 114,901千円		計 477,628千円
賃貸借契約等解約損 93,946千円		関係会社株式評価損 268,128千円
退職給付会計基準 変更時差異処理額 290,658千円		賃貸借契約等解約損 133,359千円
		退職給付会計基準 変更時差異処理額 506,339千円
6. 減価償却実施額	6. 減価償却実施額	6. 減価償却実施額
有形固定資産 603,437千円	有形固定資産 510,373千円	有形固定資産 1,197,861千円
無形固定資産 43,527千円	無形固定資産 45,544千円	無形固定資産 96,191千円

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度とも重要性がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>1株当たり純資産額 1,436円03銭 1株当たり中間純利益金額 21円19銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,466円34銭 1株当たり中間純利益金額 26円93銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間に適用して算定した1株当たり情報に影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,469円16銭 1株当たり当期純利益金額 54円44銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,433円02銭 1株当たり当期純利益金額 17円34銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
中間(当期)純利益	-	628,816千円	1,301,400千円
普通株主に帰属しない金額	-	-	30,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(30,000千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	-	628,816千円	1,271,400千円
期中平均株式数	-	23,353千株	23,353千株

(2) 【その他】

該当事項はありません。